

協力隊と民間企業をつなぐ

## マッチングプラットフォーム



### ◆ JICA 海外協力隊（JICA ボランティア事業）とは？ ◆

JICA ボランティア事業は日本政府の ODA 予算により、独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する事業です。開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。なかでも、青年海外協力隊は事業発足から 50 年以上という長い歴史を持ち、これまでにのべ 4 万人を超える方々が参加しています。



写真提供：今村 健志朗/JICA

### ◆ 隊員活動は現地情報の宝庫 ◆

JICA 海外協力隊は、2 年間に及ぶ途上国での活動にあたって、配属先の人々と良好な関係を築き、現地の状況を把握し、柔軟かつ的確な活動を行うことが求められます。その現地に根差した活動から、市場ニーズや現地の問題意識など、留学や現地駐在などでは得られない情報を豊富に有しています。



マラウイの国民の多くは農民です。雨季は農業に従事しますが、乾季は時間を持って余している人が多いです。乾季の間に仕事の創出や収入向上に繋がる、農作物加工のノウハウや機械があるといいと思います。（マラウイ隊員の声）

## ◆ 隊員と民間企業のマッチングの可能性 ◆

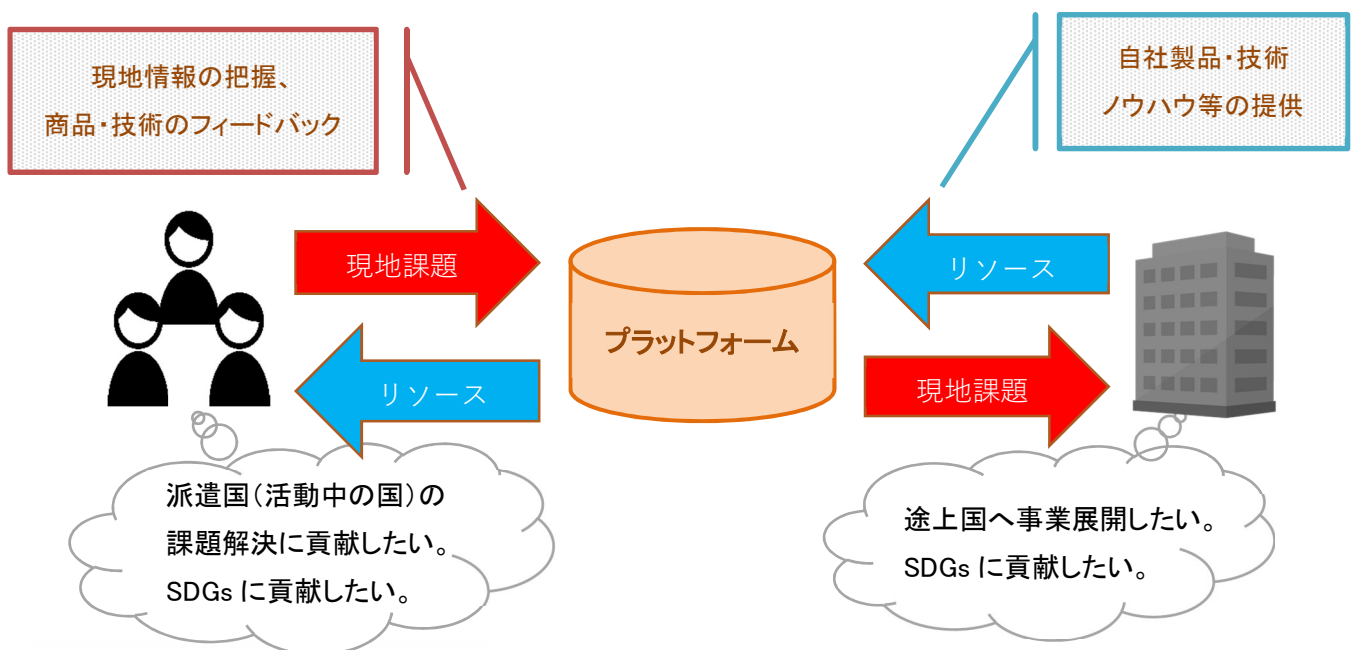
JICA 海外協力隊は、「ローカルなマイクロ情報（市場ニーズ等）や現地ネットワークを有している」一方で、「途上国リソースだけでは解決できない課題や、活動中の日本との関わりが限定的である」ことが課題となっています。他方、民間企業にとっては、国内需要の減少による海外展開ニーズの高まりを受けて、「SDGs を通じたビジネス展開」が求められつつも、現地の「マイクロ情報がない」ことが喫緊の課題となっています。

そこで、JICA は新規事業として「協力隊と民間企業をつなぐマッチングプラットフォーム」の検討を開始しました。この事業では、隊員の有する様々な情報を民間企業に共有することで、企業のより具体的な事業展開計画の立案を目指します。それと同時に、民間企業からは「途上国等ニッチ課題に対応する製品・技術や資金力」を海外協力隊の活動に活用し、より充実した隊員活動を目指しています。さらに、上記連携で繋がった関係をもとに、「帰国後のキャリア」に悩む隊員と、企業の「人手不足」という課題解決への貢献も期待されます。

隊員－民間企業双方のリソースマッチングは、双方の課題解決に効果的なだけでなく、途上国の開発課題解決を加速させるとともに、日本社会への還元となり得るものです。

## ◆ 具体的なマッチングのイメージ ◆

協力隊員と民間企業とのリソースのやり取りを媒介するものとして、WEB 上のプラットフォームの導入を想定しています。



※ 本マッチングプラットフォームは構想段階のものです。現在、隊員・企業の皆様からの登録希望等は受け付けておりせんので、ご注意ください。

### お問い合わせ先

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

青年海外協力隊事務局

黒神・小澤（03-5226-9862 又は 3292）

[Kurokami.Minami@jica.go.jp](mailto:Kurokami.Minami@jica.go.jp)

[Ozawa.Marina@jica.go.jp](mailto:Ozawa.Marina@jica.go.jp)

